

## ミャンマー（ビルマ）の戦後の歴史と ODA

作成：三ツ林

年月日	主な出来事	ODA など
1947年7月19日	アウンサン暗殺	
1948年1月4日	ビルマ連邦独立	
1954年11月		対ビルマ賠償協定調印
1962年3月2日	ネ・ウィンが軍事クーデター	
1963年		経済技術協力協定締結
1968年		円借款（工業化4プロジェクト（重車両、軽車両、農機具、家庭用電気機器の各製造事業））
1975年		無償資金協力（7億円）
1988年	ネ・ウィン退陣と民主化を求める大衆運動が高揚 ソウ・マウン国軍最高司令官率いる軍部が再度クーデター、総選挙実施を公約	日本政府は、新規案件の供与を原則見合わせる措置を取った。
1989年	アウンサンスーチー自宅軟禁	
1990年5月27日	総選挙で NLD と民族政党が圧勝したが、軍部は選挙結果に基づく議会招集を拒否し、民主化勢力の弾圧を強化	
1992年4月23日	タン・シュエ将軍が国家法秩序回復評議会議長兼首相に就任。1994年以降、新憲法制定に向けた国民会議における審議を断続的に開催。	
1995年		憲法制定に向けた動きや少数民族との和平の進展、アウンサンスーチー氏の釈放を受け、「経済協力方針は民主化及び人権状況の改善を見守りつつ、民衆に直接裨益する基礎生活分野の案件を中心にケース・バイ・ケースで検討のうえ、実施すること」とされた。
2000年9月	アウンサンスーチー氏再び自宅軟禁	
2003年		アウンサンスーチー氏の再度の拘束・自宅軟禁を受け、新規案件の実施を見合わせ、「緊急性が高く真に人道的な案

		件や民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件等についてのみ、政治情勢を注意深く見守りつつ案件内容を吟味して実施」
2003年8月	キン・ニユンが首相に就任。キン・ニユンは就任直後に民主化へのロードマップを発表し、保守派は対立。	
2004年10月	和平推進派のキン・ニユン首相失脚し、自宅軟禁	
2007年	全国的な僧侶によるデモに対する弾圧 9月27日、APF通信社の長井健司が反政府デモ取材中に射殺された。	一層の案件絞り込みを実施するよう強化
2007年10月	テイン・セインが首相に就任 軍政主導の政治体制改革が開始	
2008年5月	新憲法案についての国民投票実施・可決。	
2008年5月2日	サイクロン・ナルギス上陸。エーヤワディー川デルタ地帯の甚大な被害を与えた。	サイクロン・ナルギスにより受けた被害に対して、緊急援助や災害復旧対策の支援
2010年11月	新憲法に基づく総選挙実施。アウンサンスーチー氏終了直後に自宅軟禁が解除された。	
2011年3月30日	テイン・セイン総選挙の結果を受けて召集された連邦議会の議決を経て大統領に就任。11月NLDが政党として再登録。しかし、国軍は新憲法により連邦議会の1/4の議席が予め割り当てられた。	
2012年4月		東京で開催された第4回日本・メコン諸国首脳会議にテイン・セイン大統領が出席。首脳会談で日本政府は「ミャンマーの改革継続を確認しつつ、日本より対ミャンマー経済協力方針を見直し、本格的な支援を再開すること」を表明した。
2013年1月	ADB、世銀に対する延滞債務解消が実施、二国間債権国との間でパリクラブ合意がなされる。	日本も延滞債務(約5000億円)の解消及び新規円借款(政策支援型借款(プログラムローン)地方のインフラ開発プロジェクト、市場経済化や民主化に

		向けた支援等) に合意
2015年11月8日	民政復帰後初めてとなる総選挙が実施され、NLDが圧勝。党首のアウンサンスーチー氏は憲法の規定と国軍の反対で大統領就任はかなわず、国家顧問となる。	
2016年3月15日	NLDのテイン・チョー氏大統領に選出	
2020年11月	総選挙でNLDが改選476議席のうち396議席を獲得。ミャンマー国軍系の連邦団結発展党(USDP)は33議席に留まる。軍部は「不正選挙が行われた」と主張。	
2021年2月1日	国軍が軍事クーデターを起こし、ウィンミン大統領やアウンサンスーチー国家顧問を拘束、ミン・アウン・フライン国軍総司令官が全権を掌握したと宣言した。	
2021年2月～3月	米国財務省 ミャンマー経済ホールディングス(MEHL)とミャンマー経済公社(MEC)の2社を特別指定国民(SDN)に指定 SDNに指定されたMEHLとMECには、(1)在米資産の凍結、(2)資金・物品・サービスの取引禁止が科される。また、この2社が直接または間接的に50%以上を所有する事業体も同じ制裁の対象となる。	
	欧州連合(EU)、国軍の経済利権に対する制裁開始	
2021年3月		茂木外相「新規ODAを当面見送る」しかし、制裁としては打ち出さない。
2021年4月16日	民主勢力が国民統一政府(NUG)を設立	
2021年5月5日	民主勢力が国民防衛隊(PDF)を設立	
2021年09月12日	日本ミャンマー協会会長の渡辺秀央元郵政相が、国軍が農業・畜産・かんがい相に任命したテイン・トゥット・ウーと会談	

2021年11月15日	ミャンマー国軍が拘束中の英字誌「フロンティア・ミャンマー」の編集幹部で米国人のダニー・フェンスター氏(37)を、 <b>笹川陽平・日本財団会長</b> らの働き掛けを受けて解放したと表明	
2021年12月7日		軍政官僚が「政治が安定した後、日本の途上国援助(ODA)の再開を期待している」

「ODA など」は「日本の対ミャンマー経済協力について (特集 ミャンマー改革の3年－テインセイン政権の中間評価 (2))」(著者：府川賢祐 日本貿易振興機構アジア経済研究所) などにより作成